

## 報告 1 令和 4 年度介護保険事業の決算について

急速に高齢化が進む中、老後の最大の不安要因である「介護」の問題を社会全体で支える介護保険制度が平成 12 年 4 月 1 日より施行された。平成 18 年 4 月には、予防重視型システムへの転換や新たなサービス(地域密着型サービス)体系の確立などを盛り込んだ介護保険制度の改正が行われ、平成 27 年度には、一定以上の所得のある利用者の自己負担の引上げや予防給付のうち訪問介護・通所介護が地域支援事業に移行されるなどの改正が行われた。

保険者として、令和 2 年度に策定した平塚市高齢者福祉計画(介護保険事業計画[第 8 期])(令和 3 年度～令和 5 年度)に沿って、介護保険制度の円滑な運用に努めた。

### 1 被保険者の資格管理

市内に住所を有する者のうち、65 歳以上となる第 1 号被保険者台帳を作成し、これにより資格や賦課、徴収等に関する情報を記載し、異動等があればそれぞれの履歴管理をした。第 1 号被保険者は、令和 4 年 3 月 31 日現在 73,000 人であったが、令和 5 年 3 月 31 日では 73,333 人と、333 人の増となった。

第 1 号被保険者の異動状況 (単位 人)

資格取得				資格喪失			
転入	65 歳到達	その他	計	転出	死亡	その他	計
638	2,791	59	3,488	355	2,700	100	3,155

### 2 要介護認定・要支援認定に関する事務

介護給付及び予防給付を受けようとする被保険者は、要介護又は要支援の認定を受ける必要があるため、医療・保健及び福祉の各分野から委嘱された 56 名(8 合議体で区分)で構成される介護認定審査会において、認定にかかる審査及び判定を行った。

令和 4 年度における認定申請書の受理件数は 10,267 件で、介護認定審査会を延べ 280 回開催し、認定調査結果や主治医の意見書に基づき、10,152 件の審査判定(認定)を行った。また、新型コロナウイルス感染症に係る要介護認定の臨時的な取り扱いとして、更新申請の場合で認定調査時に面会が困難な被保険者には、要介護認定及び要支援認定の有効期間を従来の期間に合算した。

平成 18 年度の制度改正により、要介護状態区分が予防的な対策が必要な「要支援 1・2」、介護が必要な「要介護 1～5」に区分されている。

#### (1) 申請件数

新規	更新	変更	計
3,426	5,123	1,718	10,267

#### (2) 審査判定(認定)件数

区分	非該当	要支援 1	要支援 2			
件数	87	1,278	867			
区分	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合計
件数	2,286	1,791	1,467	1,335	1,041	10,152

### 3 保険料の徴収に関する事務

第1号被保険者の保険料は、政令で定める基準にしたがい、市が定めた保険料率により算定した額を徴収した。

第2号被保険者は各医療保険者が医療保険に上乘せして徴収し、社会保険診療報酬支払基金を経由して交付金を受けた。

#### (1) 第1号被保険者所得段階別状況

区分	第1段階	第2段階	第3段階	第4段階	第5段階	第6段階	第7段階	第8段階	第9段階	第10段階	第11段階
人数	11,204	5,151	5,015	9,841	9,596	2,397	7,066	828	4,254	3,946	2,796

第12段階	第13段階	第14段階	第15段階	第16段階	第17段階	合計
5,774	1,860	1,134	1,183	420	868	73,333

#### (2) 保険料賦課徴収状況

保険料は、年金保険者（日本年金機構等）が支払う公的年金からあらかじめ天引きする特別徴収と、口座振替または納付書で直接徴収する普通徴収の方法により徴収した。

(令和5年5月31日現在)

区分	調定額	収納額	還付未済額	実収納額	未納	収納率
特別徴収	4,429,373,182円	4,432,595,109円	3,221,927円	4,429,373,182円	0円	100.0%
普通徴収	492,273,916円	458,446,721円	94,424円	458,352,297円	33,921,619円	93.11%
計	4,921,647,098円	4,891,041,830円	3,316,351円	4,887,725,479円	33,921,619円	99.31%

### 4 保険給付に関する事務

保険給付は居宅サービス・地域密着型サービス・施設サービスに大別される。このうち居宅サービスは、要介護度に応じた支給限度額の範囲内でサービスが受けられる訪問通所と短期入所サービスの他、福祉用具購入費や住宅改修費などのサービスがあり、利用者の心身の状況や環境に応じ、本人の選択に基づいた適切なサービスを提供した。

地域密着型サービスは、住み慣れた地域での生活を継続するため、身近な生活圏域（市内13圏域）ごとに小規模多機能型居宅介護、認知症対応型通所介護、認知症対応型共同生活介護などのサービスを提供した。

施設サービスは、原則自己負担となっている入所者の食費・居住費について、低所得者に対して、過重な負担とならないように保険給付を補う制度が設けられている。

なお、「要支援1」、「要支援2」の利用者に対しては、介護保険の基本理念である自立支援の観点から、生活機能の維持・向上を目指す介護予防サービスとして提供した。また、事業者からのサービス費の請求の審査及び支払に関する事務は、国民健康保険団体連合会に委託した。

## (1) 保険給付の受給状況

(令和5年3月末現在)

区 分	要支援1	要支援2	小 計		経過的要介護	
介護認定の状況	1,607人	1,296人	2,903人		0人	
区 分	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	小計
介護認定の状況	2,730人	2,552人	1,959人	1,560人	937人	9,738人
要支援1～要介護5の合計				12,641人		

(令和5年3月現在)

居宅（介護予防） サービス	要支援1	要支援2	小 計		経過的要介護	
	569人	674人	1,243人		0人	
	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	小計
2,043人	2,182人	1,287人	893人	528人	6,933人	
要支援1～要介護5の合計				8,176人		

(令和5年3月現在)

地域密着型（介 護予防）サービ ス	要支援1	要支援2	小 計		経過的要介護	
	7人	10人	17人		0人	
	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	小計
769人	675人	411人	234人	126人	2,215人	
要支援1～要介護5の合計				2,232人		

(令和5年3月現在)

施設サービス	要支援1	要支援2	小 計			
	0人	0人	0人			
	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
67人	167人	540人	580人	331人	1,685人	
要支援1～要介護5の合計				1,685人		

居宅サービス・地域密着型サービス・施設サービスの受給者数 9,925人

## (2)給付実績件数

(令和4年5月～令和5年4月審査分)

サービス名	件数 (月平均)	要支援1	要支援2	経過的要介護	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
訪問通所サービス計	6,766	1,375	1,769	0	18,830	23,907	15,045	10,956	9,308
訪問介護	2,238	0	0	0	6,173	8,029	4,969	4,005	3,678
訪問入浴介護	220	1	1	0	49	184	386	713	1,301
訪問看護	1,492	622	869	0	3,362	4,835	3,197	2,690	2,334
訪問リハビリテーション	266	80	180	0	564	918	628	476	347
通所介護	1,983	0	0	0	7,257	8,001	4,665	2,415	1,459
通所リハビリテーション	567	672	719	0	1,425	1,940	1,200	657	189
福祉用具貸与	5,428	4,717	6,813	0	11,427	18,261	11,013	7,713	5,194
短期入所サービス計	674	40	79	0	987	1,953	2,705	1,475	854
短期入所生活介護	657	40	79	0	965	1,893	2,628	1,436	848
短期入所療養介護	17	0	0	0	22	60	77	39	6
その他のサービス計	12,481	8,227	8,963	0	33,654	37,007	25,702	21,393	14,826
居宅療養管理指導	4,683	1,589	971	0	9,919	12,106	11,300	11,684	8,632
特定施設入居者 生活介護	648	650	212	0	1,794	1,409	1,281	1,509	926
居宅介護支援	5,896			0	21,559	23,107	12,876	8,013	5,202
介護予防支援	1,114	5,770	7,600	0					
特定福祉用具販売 購入費支給	79	92	93	0	203	236	161	128	40
住宅改修費支給	59	126	87	0	179	149	84	59	26
地域密着型サービス計	2,428	99	144	0	9,919	8,843	5,435	3,023	1,674
定期巡回・随時対応 型訪問介護看護	25	0	0		44	108	45	76	26
夜間対応型訪問介護	11	0	0		22	18	5	17	65
地域密着型通所介護	1,643	0	1		7,856	6,724	3,220	1,258	661
認知症対応型通所介護	43	0	0	0	110	137	117	70	79
小規模多機能型 居宅介護	242	99	143	0	927	654	636	356	91
認知症対応型共同 生活介護	315	0	0		773	893	923	740	453
地域密着型特定施設 入居者生活介護	42	0	0		33	110	138	171	54
地域密着型介護老人福 祉施設入所者生活介護	47	0	0		0	21	183	210	154
複合型サービス (看護小規模多機能型居 宅介護)	60	0	0		154	178	168	125	91
施設サービス計	1,602	0	0		843	1,899	6,202	6,508	3,770
介護老人福祉施設	1,062	0	0		249	676	4,238	4,748	2,837
介護老人保健施設	517	0	0		582	1,222	1,945	1,641	812
介護療養型医療施設	2	0	0		0	0	0	22	7
介護医療院	20	0	0		12	1	19	97	114

※月平均は小数点以下を四捨五入しているため、各サービスの合計と各計が一致しない場合があります。

## (3) 介護給付費の内訳

(単位 円)

保険給付等	令和4年度	令和3年度	増減	比較%
居宅サービス等費	7,268,895,085	7,033,843,724	235,051,361	3.3%増
福祉用具購入費	25,984,327	23,812,283	2,172,044	9.1%増
住宅改修費	60,921,613	58,289,417	2,632,196	4.5%増
サービス計画等費	1,175,637,765	1,132,853,060	42,784,705	3.8%増
地域密着型サービス費	3,344,671,506	3,278,152,350	66,519,156	2.0%増
施設サービス等費	6,746,713,960	6,507,175,116	239,538,844	3.7%増
審査支払手数料	15,585,437	16,128,144	-542,707	3.4%減
高額介護サービス等費	565,582,709	565,337,382	245,327	0.0%増
特定入所者介護サービス費	356,789,765	418,327,366	-61,537,601	14.7%減
計	19,560,782,167	19,033,918,842	526,863,325	2.8%増

## 5 地域支援事業

平成 18 年 4 月から予防重視型システムの転換などを目的として介護保険制度の改正が施行された。平成 27 年度には、介護予防給付のうち訪問介護、通所介護が地域支援事業に移行されるなどの改正が行われ、介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業、任意事業を柱とした地域支援事業を実施した。

## 6 事業者一覧

平成 18 年 4 月の制度改正により介護予防サービスが創設された。指定介護予防サービス事業者は、生活機能の維持・改善に向けたサービス提供を行っている。

## (1) 介護給付サービス事業所（要介護 1～要介護 5 の利用者を対象） 令和 5 年 3 月 1 日現在

	指定事業所数		指定事業所数
居宅介護支援	67	認知症対応型共同生活介護	19
訪問介護	61	認知症対応型通所介護	2
訪問入浴介護	5	小規模多機能型居宅介護	10
訪問看護	68	地域密着型特定施設入居者生活介護	2
訪問リハビリテーション	21	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	2
居宅療養管理指導	352	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	2
通所介護	35	夜間対応型訪問介護	1
通所リハビリテーション	8	看護小規模多機能型居宅介護	3
福祉用具貸与	18	地域密着型通所介護	61
特定福祉用具販売	18	介護老人福祉施設	14
短期入所生活介護	19	介護老人保健施設	6

短期入所療養介護	6	介護療養型医療施設	0
特定施設入居者生活介護	20	計	820

(2) 介護予防サービス事業所（要支援1、要支援2の利用者を対象）

	指定事業所数		指定事業所数
介護予防支援	13	介護予防特定福祉用具販売	18
介護予防訪問入浴介護	5	介護予防短期入所生活介護	18
介護予防訪問看護	63	介護予防短期入所療養介護	6
介護予防訪問リハビリテーション	21	介護予防特定施設入居者生活介護	19
介護予防居宅療養管理指導	331	介護予防認知症対応型共同生活介護	19
介護予防通所リハビリテーション	8	介護予防認知症対応型通所介護	1
介護予防福祉用具貸与	17	介護予防小規模多機能型居宅介護	10
		計	549

7 平塚市介護保険運営協議会

介護保険に関する施策を総合的かつ計画的に遂行するため、平成12年9月8日に平塚市介護保険運営協議会を設置した。平成18年4月の制度改正により、地域密着型サービスの指定、指導・監督権限を市が有することとなった。介護保険事業計画の整備目標に基づく指定にあたっては、介護保険運営協議会の意見を徴している。

協議会は被保険者代表、事業者代表、公益代表、学識経験者の4部門から選出された14人で構成されており、介護保険事業計画の策定及び変更、進捗状況の評価等を行うことを目的とし、令和4年度は3回開催された。

8 平塚市地域包括支援センター運営協議会

平塚市地域包括支援センターの設置・運営に当たって、その公正・中立性を図るために、平成18年8月に平塚市地域包括支援センター運営協議会を設置している。

委員は1号被保険者代表、2号被保険者代表、公益代表、学識経験者の4部門から選出された11人で構成されており、令和4年度は3回開催された。

9 平塚市在宅医療介護連携推進協議会

在宅医療・介護連携の課題の抽出及びその対応策の検討や切れ目のない在宅医療及び介護の提供体制の構築、推進のため、平成29年4月より平塚市在宅医療介護連携推進協議会を設置している。

委員は医療関係者の代表、介護事業所の代表、学識経験者等から選出された15人で構成されており、令和4年度は3回開催された。

令和4年度介護保険一般会計決算（抜粋）

【一般会計】

（単位：円）

歳 出		
予算科目	予算現額	支出済額
介護人材育成定着支援事業	610,000	265,121
【主な支出項目】		
補助金		
平塚市介護職員初任者研修受講促進事業		

令和4年度介護保険事業特別会計決算

単位 円

予算区分	歳入		
	予算現額	調定額	収入済額
1保険料	4,878,923,000	4,993,112,469	4,903,255,254
介護保険料	4,878,923,000	4,993,112,469	4,903,255,254
特別徴収保険料	4,429,019,000	4,429,373,182	4,432,595,109
普通徴収保険料	437,547,000	492,273,916	458,446,721
滞納繰越分	12,357,000	71,465,371	12,213,424
2国庫支出金	4,599,234,000	4,770,417,602	4,770,417,602
国庫負担金	3,785,542,000	3,812,775,929	3,812,775,929
給付費負担金	3,785,542,000	3,812,775,929	3,812,775,929
国庫補助金	813,692,000	957,641,673	957,641,673
介護保険調整交付金	416,303,000	557,910,000	557,910,000
地域支援事業費調整交付金(介護予防)	9,867,000	13,922,000	13,922,000
地域支援事業(介護予防)	98,678,000	98,439,693	98,439,693
地域支援事業(包括的支援)	179,801,000	178,331,980	178,331,980
保険者機能強化推進交付金	51,079,000	51,079,000	51,079,000
介護保険保険者努力支援交付金	57,116,000	57,116,000	57,116,000
災害臨時特例補助金	40,000	40,000	40,000
事務費交付金	53,000	53,000	53,000
特別調整交付金	755,000	750,000	750,000
災害臨時等特例補助金	0	0	0
3支払基金交付金	5,723,313,000	5,343,569,937	5,343,569,937
介護給付費交付金(現年度)	5,594,960,000	5,215,537,317	5,215,537,317
介護給付費交付金(過年度)	0	0	0
地域支援事業支援交付金	128,353,000	128,032,620	128,032,620
4県支出金	3,105,968,000	2,925,808,439	2,925,808,439
介護給付費負担金	2,954,394,000	2,775,117,642	2,775,117,642
介護給付費負担金(過年度分)	0	0	0
地域支援事業(介護予防)	61,674,000	61,524,808	61,524,808
地域支援事業(包括的支援)	89,900,000	89,165,989	89,165,989
5繰入金	3,776,653,000	3,776,653,000	3,776,653,000
一般会計繰入金	2,861,363,000	2,861,363,000	2,861,363,000
給付費繰入金	2,484,073,000	2,484,073,000	2,484,073,000
給与費繰入金	192,192,000	192,192,000	192,192,000
事務費繰入金	185,098,000	185,098,000	185,098,000
地域支援事業繰入金	145,797,000	145,797,000	145,797,000
地域支援事業(介護予防)	59,220,000	59,220,000	59,220,000
地域支援事業(包括的支援)	86,577,000	86,577,000	86,577,000
低所得者保険料軽減繰入金	258,773,000	258,773,000	258,773,000
低所得者保険料軽減繰入金	258,773,000	258,773,000	258,773,000
基金繰入金	510,720,000	510,720,000	510,720,000
支払準備基金繰入金	510,720,000	510,720,000	510,720,000
6繰越金	839,181,000	839,180,894	839,180,894
繰越金	839,181,000	839,180,894	839,180,894
7諸収入	16,614,000	33,458,506	27,162,126
延滞金・加算金	300,000	284,500	284,500
第三者納付金	7,600,000	23,730,102	23,730,102
返納金	5,785,000	6,360,148	127,508
広告掲載料	60,000	60,000	60,000
地域支援事業費雑入	2,869,000	3,023,756	2,980,016
成年後見制度返還金	1,000	141,140	77,400
健康教室等自己負担金	42,000	0	0
その他雑入	2,826,000	2,877,816	2,877,816
生活援助員派遣事業に係る返還金	0	4,800	4,800
8財産収入	27,000	27,825	27,825
利子及び配当金	27,000	27,825	27,825
合計	22,939,913,000	22,682,228,672	22,586,075,077

単位 円

予算区分	歳出			執行率
	予算現額	支出済額	執行残額	
1総務費	403,551,000	378,328,117	25,222,883	93.75%
総務管理費	228,062,000	215,292,728	12,769,272	94.40%
一般経費	31,178,000	30,064,604	1,113,396	96.43%
職員給与費	196,884,000	185,228,124	11,655,876	94.08%
徴収費	16,674,000	14,079,124	2,594,876	84.44%
介護認定審査費	158,306,000	148,538,165	9,767,835	93.83%
運営協議会費	509,000	418,100	90,900	82.14%
2保険給付費	20,829,822,000	19,561,944,539	1,267,877,461	93.91%
介護サービス等費	19,804,227,000	18,622,824,256	1,181,402,744	94.03%
居宅サービス等費	7,752,763,000	7,268,895,085	483,867,915	93.76%
福祉用具購入費	28,324,000	25,984,327	2,339,673	91.74%
住宅改修費	69,127,000	60,921,613	8,205,387	88.13%
サービス計画等費	1,238,416,000	1,175,637,765	62,778,235	94.93%
施設介護サービス等費	7,175,116,000	6,746,713,960	428,402,040	94.03%
地域密着介護・予防費	3,540,481,000	3,344,671,506	195,809,494	94.47%
その他諸費	18,929,000	16,747,809	2,181,191	
審査支払手数料	17,652,000	15,686,437	2,066,563	88.29%
電算処理システム料	1,212,000	1,162,022	49,978	
利用者負担額軽減支援事業	65,000	350	64,650	0.54%
高額介護サービス等費	628,197,000	565,582,709	62,614,291	90.03%
特定入所者介護サービス費	378,469,000	356,789,765	21,679,235	94.27%
3地域支援	963,322,000	927,510,923	35,811,077	
介護予防事業費	491,826,000	471,247,693	20,578,307	95.82%
介護予防・生活支援サービス事業 給与(地域包括ケア)	447,434,000	434,065,504	13,368,496	97.01%
一般介護予防事業	0	0	0	#DIV/0!
包括的支援事業	44,392,000	37,182,189	7,209,811	83.76%
任意事業	437,945,000	429,462,359	8,482,641	98.06%
任意事業(高齢)	31,898,000	25,320,782	6,577,218	79.38%
任意事業(家族)	12,880,000	8,961,275	3,918,725	69.58%
任意事業(介護相談員)	13,321,000	11,056,983	2,264,017	83.00%
任意事業(介護その他)	890,000	842,888	47,112	94.71%
その他諸費	4,807,000	4,459,636	347,364	92.77%
審査支払手数料	1,653,000	1,480,089	172,911	89.54%
利用者負担額軽減支援事業	1,608,000	1,452,096	155,904	90.30%
4諸支出金	45,000	27,993	17,007	62.21%
保険料還付金	212,950,000	211,878,012	1,071,988	99.50%
還付加算金	4,300,000	3,279,800	1,020,200	76.27%
国庫支出金返還金	50,000	0	50,000	0.00%
一般会計繰入金	208,385,000	208,383,910	1,090	100.00%
5予備費	215,000	214,302	698	99.68%
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.00%
6基金積立金	1,000,000	0	1,000,000	0.00%
支払準備基金積立金	528,918,000	528,918,000	0	100.00%
合計	528,918,000	528,918,000	0	100.00%
合計	22,939,563,000	21,608,579,591	1,330,983,409	94.20%

歳入	22,586,075,077
歳出	21,608,579,591
差引	977,495,486



## 令和 4 年度 地域支援事業の実績

## 1 介護予防・生活支援サービス事業

介護予防・生活支援サービス事業は、要支援 1・2 の者、事業対象者を対象に、高齢者が要介護状態になることの予防等を目的として行うものです。主な事業としては、高齢者の自宅に訪問して支援を行う「訪問型サービス」、デイサービス等に通う「通所型サービス」、高齢者の介護予防の計画を立てる支援をする「介護予防ケアマネジメント」があります。

## 【主な事業の実績】

種類	分類	サービス提供者	利用件数	構成比	決算額	サービス内容等			
訪問型サービス	従前の訪問 介護相当	指定事業者 (ヘルパー事業所)	12,157 件	38.7%	82,919,348 円 (85,330,695 円)	訪問介護員(有資格者)による身体介護・生活援助			
			(12,494 件)	(37.5%)					
	多様なサービス	A 指定型	指定事業者 (ヘルパー事業所)	16,732 件		53.3%	2,483,250 円 (2,779,200 円)	無資格者を含めた従事者による身体介護を含まない生活援助	
				(18,067 件)		(54.2%)			
		A 委託型	生きがい事業団 (シルバー人材)	1,505 件		4.8%		829,100 円 (784,100 円)	無資格者を含めた従事者による身体介護を含まない生活援助
				(1,737 件)		(5.2%)			
		B	ボランティア 団体	989 件		3.2%		0 円 (0 円)	ボランティアが従事可能な身体介護を含まない生活援助
				(1,039 件)		(3.1%)			
C	市直営	0 件	0%	0 円 (0 円)	専門職(市職員)による短期集中的な訪問指導				
		(0 件)	(0%)						
通所型サービス	従前の通所 介護相当	指定事業者(デイサービス事業所)	67,239 件	99.7%	292,428,444 円 (272,007,023 円)	デイサービス事業所による専門的な支援			
			(63,336 件)	(99.8%)					
	多様なサービス	A	指定事業者(デイサービス事業所)	0 件	0%	1,180,000 円 (1,180,000 円)	専門職による支援等、身体に触れる支援を原則行わないサービスを提供		
				(0 件)	(0%)				
		C	委託事業者	213 件	0.3%		短期集中的な介護予防教室を開催		
(107 件)	(0.2%)								
介護予防ケアマネジメント	高齢者よろず相談センター	11,054 件 (10,818 件)		53,664,356 円 (52,578,265 円)	高齢者の課題分析、ケアプランの作成、モニタリング等				
決算額 計					433,504,498 円 (414,659,283 円)				

※利用件数、利用率、決算額欄の下段カッコは、令和 3 年度実績値です。

※利用件数は同一人においても 1 回につき 1 件と計上しています。

※従前相当サービス・A 類型サービス(指定型)の件数は過誤及び月遅れ請求の件数等を考慮していない概数として計上しています。また、決算額は、神奈川県国民健康保険団体の請求実績より算出しており、高額介護サービス費及び利用者負担額軽減支援事業分を除いています。

※利用率はそれぞれのサービス種類ごとの件数の割合により算出しています。(小数点第 2 位以下四捨五入)

※介護予防ケアマネジメントの件数及び決算額は、神奈川県国民健康保険団体の請求実績により算出しています。

## 2 一般介護予防事業

一般介護予防事業は、65歳以上の全ての高齢者（第1号被保険者）を対象に、高齢者の介護予防の推進を目的として介護予防に関する知識の普及・啓発を行うとともに、地域における住民主体の介護予防活動の育成支援等を行うものです。

### 【主な事業の実績】

事業名	開始	内容	実績
通いの場への補助	H28.3	介護予防活動に取り組んでいる住民団体に補助金を交付	登録団体数：146 団体 延べ開催数：15,643 回 決算額：14,136,768 円 (R3 : 12,941,665 円)
ひらつか元気応援ポイント	H23.10	指定した施設等で行う高齢者の奉仕活動に交付金等を交付	会員：122 人 受入機関：72 施設 ※R5.3.31 決算額：2,679,634 円 (R3 : 2,802,179 円)

## 3 包括的支援事業

包括的支援事業は、地域のケアマネジメントを総合的に実施するため、「地域包括支援センターの運営に関する事業」「在宅医療・介護連携推進事業」「認知症総合支援事業」「生活支援体制整備事業」で構成しています。

### 【主な事業の実績】

事業名	内容	主な実績
地域包括支援センターの運営	市から委託を受けた地域包括支援センターが、総合相談、自立支援、権利擁護など、さまざまな面から、高齢者を支援するための事業を実施	地域包括支援センター業務委託（13 箇所） 決算額：267,971,003 円 (R3 : 268,968,335 円)
在宅医療・介護連携推進事業	在宅医療・介護連携支援センターを設置し（H29.10.1）、医療と介護の両方を必要とする高齢者のため医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進	在宅医療・介護連携支援センター運営委託 決算額：20,976,497 円 (R3 : 20,599,720 円)
認知症総合支援事業	認知症の人やその家族に早期に関わる認知症初期集中支援チームを配置する等、早期診断・早期対応に向けた支援体制の構築を推進	認知症初期集中支援チーム業務委託 決算額：16,335,600 円 (R3 : 13,894,660 円)
生活支援体制整備事業	生活支援コーディネーターチームや生活支援・介護予防サービスに関する協議体の設置を通して、互助を基本とした地域の住民同士の支え合いの体制作りを推進	生活支援コーディネーターチーム活動経費補助 決算額：32,268,800 円 (R3 : 33,129,100 円)

## 4 任意事業

任意事業は、高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続することができるよう、被保険者及び要介護被保険者を現に介護する者等に対し、地域の実情に応じた必要な支援を行うものです。

### 【主な事業の実績】

事業名	内容	実績
家族介護教室（集団型）	高齢者を介護する家族等が、介護方法、介護予防、介護者の健康づくり等の知識・技術を習得できるよう講習会を開催	開催数：5 回 決算額：250,000 円 (R3 : 150,000 円)
家族介護用品支給事業	要介護高齢者を介護する家族に対し、紙おむつ・尿取りパッド・使い捨て手袋を支給	延べ利用者数：404 人 決算額：2,666,400 円 (R3 : 3,285,700 円)

以上